

【地域再生計画】港整備交付金(沼津港・西浦漁港)の事後評価シート

都道府県名	静岡県	事業実施主体	静岡県、沼津市	地域再生計画名	住んで良く・訪れて楽しい、躍動する『みなとまち・さかなまち』
計画期間	平成18年度～平成22年度	事業期間	平成18年度～平成22年度		

	指標		基準値		目標値		実績値		達成状況に関する評価	
				年度		年度	年度	評価		
①地域再生計画に記載した数値目標の達成状況	指標1	「南エントランス」(中心市街地)と「南部ブロック」との共生・交流人口の増加	171万人	H16	183万人	H22	143万人 (161万人)	H23 (H24)	△	長引く経済状況の低迷等の影響により、沼津市を含め伊豆地域全域で観光交流客数が減少しており、目標の達成には至らなかったが、沼津市全体の観光交流客数のうち、「南エントランス」と「南部ブロック」との共生・交流人口の割合は45.9%から49.0%(H24)に増加した。
	指標2	既存係留施設の改良による緊急物資輸送能力の増加	4,579t	H17	4,813t	H22	4,813t	H23	○	既存係留施設の改良により、目標の緊急物資輸送能力の増加を達成した。
	指標3	地域の拠点魚市場における、陸揚げ稼働率の確保	96%	H17	97%	H22	97%	H23	○	波除堤を8m延伸することにより、拠点魚市場における前面泊地の静穏度が確保され、目標の陸揚げ稼働率の確保を達成した。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の発現状況	指標1	沼津港周辺年間滞留想定人数	92万人	H18	131万人	H21	145万人	H24	—	沼津市を含む伊豆地域全域の観光交流客数が減少するなか、観光産業や水産業の活性化により、沼津港周辺における観光交流客数は増加していると考えられる。
③事業の進捗状況	事業名		整備量(その他の事業では取組内容)		目標の達成に対する評価及び今後の対応					
特別措置を適用して行う事業	港湾整備事業	係留施設	382.2m	382.2m	老朽化した係留施設の改良及び静穏度向上のための外郭施設を整備し、水際空間における港湾環境の改善を図り、緊急物資輸送能力の向上とともに、拠点魚市場の陸揚げ稼働率が向上した。					
		外郭施設	396.2m	396.2m						
	漁港整備事業	係留施設	58m	58m						
		水域施設	1,300m3	1,300m3						
その他の事業	沼津港港湾振興ビジョン		行政による基盤整備及び民間団体等による商業施設等の整備		特別措置を適用して行う事業との連携により、「南エントランス」と「南部ブロック」との共生・交流による、観光産業や水産業の活性化、観光交通拠点、防災拠点としての港湾機能の充実と、多くの人が集い、にぎわう水辺の拠点形成が図られた。今後も沼津港振興ビジョンアクションプログラムの改訂により、引き続き、「駿東地域の物流・人流・観光を支える」沼津港港湾振興ビジョンを推進していく。					
	沼津港景観形成マスタープランの推進		沼津港周辺地区における景観形成重点地区の指定・運用		沼津港および周辺地域における景観形成の方針を示し、民間事業者や行政、地域住民が協働で景観形成を推進し、多くの人が集い、にぎわう水辺の拠点形成が図られた。					
	西浦漁港西浦久連・平沢地区海岸環境整備事業		海岸環境保全施設および自然環境を有効活用した人工海浜等の整備		海岸環境の保全のための護岸整備とあわせ、恵まれた自然環境を有効に活用した人工海浜等の整備により、「南部ブロック」の活性化と海辺のにぎわいづくりが図られた。					
	公共交通活性化対策事業		利用者の利便性向上や海上交通体系の充実		公共交通の利便性の向上と海上交通の確保により、観光振興の活性化が図られた。					
計画外で独自に実施した事業	みなとオアシス沼津		地域住民、漁協等関係者との協働によるみなとを核としたまちづくりの促進		沼津港港湾振興ビジョンと連携し、みなと周辺の施設やスペースを活用した、みなとを核としたまちづくりの促進やみなと利用者の利便性向上が図られた。今後も沼津港振興ビジョンと連携し、みなとを核としたまちづくりを推進していく。					
④計画全体の総合評価	本地域再生計画では、港整備交付金を活用した港湾と漁港の一体的な整備を行うことで、「海のルート」による広域交通体系における緊急物資輸送能力の増加が図られたとともに、地域の拠点魚市場における陸揚げ稼働率を確保することができた。また、長引く経済状況の低迷等の影響により、沼津市を含む伊豆地域全域の観光交流客数が減少するなか、「沼津港港湾振興ビジョンアクションプログラム」等の他事業との連携により、沼津港周辺においては、観光交流客数が大幅に増加しており、観光産業や水産業の活性化が図られた。									